

1. 概要

(1) 平成 29 年度 地方創生推進交付金事業の検証について

- ・三遠南信地域オープンデータライブラリ構築に係る基礎調査事業について、調査結果として十分であるという評価となった。
- ・平成 29 年度の重要業績評価指標（KPI）の目標値の設定は 0 のため、KPI 達成およびアウトカムの検証は実施せず、平成 29 年度の調査結果を踏まえ、平成 30 年度以降の進め方等について意見交換を行った。

(2) 平成 30 年度 事業スケジュールについて

- ・了承

2. 配付資料

- (1) 平成 29 年度地方創生推進事業の検証について
- (2) 三遠南信地域情報活用・発信事業のスケジュール
- (3) 三遠南信地域オープンデータライブラリ構築に係る基礎調査（参考 1）
- (4) 三遠南信地域情報発信・活用事業検証委員会設置要綱（参考 2）

3. 意見等

(1) 平成 29 年度 地方創生推進交付金事業の検証について

【駒木委員】

- ・かなり綿密な評価が行われており、基礎調査としては十分と考える。
- ・オープンデータライブラリを構築していくに当たり、二点の課題がある。一点が整備するデータの内容であり、もう一点がオープンデータライブラリの活用についてである。
- ・整備するデータの内容は、39 市町村について統一して整備していく必要がある。既に地域統計としてある RESAS は県単位でのデータ整備であるため、三遠南信地域に組み替えるだけでも差別化という点で意義がある。また、全地域でなく浜松市、豊橋市、飯田市の 3 市だけであってもよいので、例えば校区単位のデータ等を整備することができれば、さらに価値が生まれる。
- ・オープンデータライブラリの活用については、IT 技術を活用した地域課題の解決をめざす団体であるコードフォー○○等と協力して推進するのが好ましい。また、大学や研究機関で活用するため、学生の卒業論文や各種コンテストで活用されるような仕組みを目指したい。

【鴨下委員】

- ・道路要望のために各種データを調べたくても、工業・農業統計がまとまっていないのが現状であり、それらのデータが集約されることに意味がある。
- ・利用者にとって見易く、分かりやすいシステムにしていくことも重要である。

【佐々木委員】

- ・調査報告書の 74 ページのアンケート結果に、オープンデータに対する各団体の

姿勢が表れている。南信州地域の回答率は総じて低い。

- ・目的や対象を検討することは重要であるが、一方で、まずは収集できるデータを収集することも重要である。
- ・平成 29 年度の調査結果については十分であると考えている。

【鈴木委員】

- ・オープンデータはトレンドの言葉であり聞こえはよいが、誰がどのように使うのかに焦点を当てる必要がある。
- ・ただ構築するだけでなく、どのように継続して使われ続けるかも検討していく必要がある。

【駒木委員】

- ・データを効率的に整備していくに当たって、行政の日々の業務で発生するデータで、加工が不要で容易に共有できるものを探していくことも必要である。例えば住民基本台帳統計データは、各市町村単位では存在し公表されているが三遠南信地域で統一して手に入れることができない。

【戸田委員】

- ・情報発信・活用事業の目的について明確にしていく必要がある。
- ・平成 29 年度の調査自体は十分なものと考えている。行政の保有する計画や報告書などについて PDF データでの公開は多くあるが、テキストデータでオープンにするという方法もある。
- ・データをただ蓄積するだけでなく、データの分析結果を蓄積していくなどの切り口も必要である。
- ・推進機関は SENA ということになると思うが、例えば、学校教育の部署とも連携し、中学校高校の教育等で活用されるようなことが望ましい。

平成 29 年度 三遠南信地域情報活用・発信事業検証委員会 出席者名簿

分類	団体	役職	氏名
委員長	浜松市	大都市制度・広域行政担当課長	久米 秀幸
副委員長	豊橋市	政策企画課長	加藤 智久
副委員長	飯田市	企画課長	串原 一保
委員	浜松商工会議所	総務企画部 人材支援室 室長	鈴木 純一
委員	豊橋商工会議所	企画振興部長	鴨下 真也
委員	飯田商工会議所	事務局長	佐々木正樹
委員	愛知大学	教授・三遠南信地域連携研究センター長	戸田 敏行
委員	愛知大学	教授	駒木 伸比古